

財政報告書

令和3年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。

本報告書は、令和2年10月1日から令和3年3月31日までを期間としています。

【目次】

I 令和2年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況	P 1
2. 歳入及び歳出の予算概況	P 1
3. 予算の執行状況	P 7
4. 住民負担の状況	P 9
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	P 10

II 令和3年度当初予算の概要

1. 一般会計	P 13
2. 特別会計	P 19
3. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	P 20

I 令和2年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況

令和2年度の一般会計予算は、健全財政の維持を前提に、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げるまちづくりの基本理念のもと、同計画に基づく諸施策や第2次「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策に重点を置き、前年度比15.1%増(以下、増減はすべて対前年度比)の147億3,927万9千円と決めました。

歳入では、景気の減速感・先行きの不透明感を背景として、市税を3.1%減の26億5,049万円、地方交付税を前年度と同額の52億円、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債を3億1,900万円と見込み、一般財源総額を4.6%増の96億7,757万3千円としました。なお、主な増加要因は、ガス事業譲渡に伴う清算関連予算(ガス事業貸付金収入及び清算特別会計決算剰余金)を計上したことによるもので、経常的な一般財源は減少しています。

歳出においては、会計年度任用職員制度の導入などにより、人件費を12.4%増の25億959万6千円と見込んだほか、屋内運動施設整備事業や小中学校空調設備整備事業の実施などにより、投資的経費を70.5%増の20億2,261万5千円、ふるさと納税の増加やガス事業貸付金の返済などを見込み、積立金を571.5%増の8億7,885万5千円としました。

これに対し、決算期前の状況は、地方交付税が当初予算比で4億4,400万円増加の見込みで、その他予算の執行状況からも財政調整基金からの繰入金に依存せず収支が保てる見通しです。

しかし、新型コロナウイルス感染症による影響が拡大・長期化しており、市民生活や地域経済への影響が深刻化する中、景気後退による市税への影響は避けられない状況にあります。そのため、今後も限られた予算が地域の将来に活かされるよう、効率的かつ効果的な行財政運営に努めます。

2. 歳入及び歳出の予算概況

(1) 一般会計の補正状況

令和2年度下半期は9回補正し、最終予算総額は200億6,166万4千円となりました。各補正の概要は次のとおりです。

・ 令和2年度当初予算額	147億3,927万9千円
・ 9月末日現計予算額	188億7,527万5千円
・ 下半期補正総額	11億8,638万9千円
・ 令和2年度最終予算額	200億6,166万4千円

◆ 10月臨時会【10月15日提出(補正第9号)、10月15日議決】

補正第9号では、1億3,091万円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活及び地域経済等への影響に対し、緊急対策を講じるための予算措置を行ったほか、公共施設等の施設整備及び維持管理に要する緊急的な経費についての予算措置したものです。

【歳入】

県支出金には、県の補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症対応事業に係る農業費補助金を、あわせて

1, 494万4千円計上。

繰入金には、温泉保養センターはまなす改修事業の財源として観光振興基金繰入金を見込むほか、新型コロナウイルス感染症経済対策などの経費の財源として財政調整基金繰入金を見込み、合計1億706万6千円を計上。

市債には、午ノ浜温泉浴室等改修事業890万円を計上。

【歳出】

総務費には、新型コロナウイルス感染症経済対策として、商品券による消費活性化事業に要する経費として、合計7, 919万8千円を計上。

民生費には、午ノ浜温泉浴室等改修事業に係る追加工事費936万5千円を計上。

農林水産業費には、県の新型コロナウイルス感染症対策事業に対応する事業予算として、経営力強化緊急支援事業補助金1, 337万3千円、低コスト技術等導入支援事業補助金157万1千円を計上。

商工費には、新型コロナウイルス感染症経済対策として、宿泊費助成による県民誘客支援事業に要する経費、合計1, 716万2千円を計上したほか、温泉保養センターはまなす改修事業に係る追加工事費600万円を計上。

消防費には、消防本部庁舎施設の維持管理に係る緊急修繕料103万4千円を計上。

教育費には、小中学生図書贈呈事業に要する経費320万7千円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億106万6千円増額して行いました。

◆ 10月臨時会【10月15日提出（補正第10号）、10月15日議決】

補正第10号では、100万円を増額補正しました。

補正内容は、第91回都市対抗野球第二次予選東北大会（10/6～14）において、本市代表のTDK硬式野球部が激戦を勝ち抜き、7年ぶり15回目の本大会出場（11/22～12/3：東京ドーム）を果たすことが決定したことから、本大会での更なる活躍を応援するため、TDK野球部への出場激励金を予算措置したものです。

【歳出】

総務費に、都市対抗野球出場激励金100万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を100万円増額して行いました。

◆ 12月定例会【11月27日提出（補正第11号）、12月11日議決】

補正第11号では、6億1, 751万4千円を増額補正しました。

【債務負担行為】

次の事業等について、令和3年度当初からの早期事業執行に向け、令和2年度中に契約準備等を行う必要があったことから、下記により債務負担行為を設定したものです。

金浦駅こ線人道橋補修・補強工事

（期間）令和2年度～令和4年度（限度額）1億5, 798万9千円

一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設管路工事（象潟町洗釜地内）

（期間）令和2年度～令和3年度（限度額）350万円

令和3年度 各種ごみ収集運搬業務

（期間）令和2年度～令和3年度（限度額）1億1, 000万円

令和3年度 一般廃棄物最終処分場運営管理業務

（期間）令和2年度～令和3年度（限度額）2, 086万7千円

【歳入の主なもの】

国庫支出金には、障害福祉サービス事業及び子どものための教育・保育給付事業の実績見込み、並びに特別定額給付金給付事業の事業費確定などにより、国庫負担金及び補助金をあわせて1,926万6千円計上。

県支出金には、障害福祉サービス事業、子どものための教育・保育給付事業の実績見込みなどにより、県負担金などあわせて1,672万8千円を計上。

寄附金には、ふるさと納税の増収見込みにより、一般寄附金3億6,000万円を計上。

繰入金には、ガス事業清算特別会計の精算見込み、並びにふるさと納税の増収に伴う納税者謝礼(返礼品)の増加などを見込み、他会計繰入金及び基金繰入金あわせて2億1,651万円を計上。

市債には、コミュニティバス整備事業420万円を計上。

【歳出の主なもの】

条例改正に伴う職員給与等の人件費の減額及び、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止等に伴う関係予算の減額のほか、総務費には、ふるさと納税の増加に伴う納税者謝礼及び関連事務費、並びに基金積立に係る予算を増額するほか、コミュニティバスの新規路線運行に要する経費など、あわせて5億5,022万7千円を計上。

民生費には、障害福祉サービス事業及び子どものための教育・保育給付事業に係る予算を増額するほか、保育所等の感染拡大防止対策に要する経費など、あわせて5,503万円を計上。

衛生費には、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者等PCR検査助成事業に係る予算213万9千円などを追加。

農林水産業費には、民有林整備促進事業に係る予算など、あわせて361万6千円を計上。

商工費には、企業立地促進条例助成事業及び定住奨励金交付事業に係る予算を増額するほか、令和3年4月からの東北DCに向けた観光地PR等に要する経費など、あわせて505万9千円を計上。

土木費には、東北DCの開催に向け、JR象潟駅前広場舗装等補修工事を実施するJRに対する工事負担金を新たに追加するなど、あわせて1,309万1千円を計上。

消防費には、新型コロナウイルス感染症対策として、消防・救急隊感染症対策資器材整備及び避難所感染防止対策に要する経費の追加など、あわせて1,030万3千円を計上。

教育費には、新型コロナウイルス感染症対策として、図書館施設感染防止対策に要する経費363万円などを追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を8,434万6千円増額して行いました。

◆ 専決処分【12月15日専決(補正第12号)】

補正第12号では、1,280万1千円を増額補正しました。

補正予算の内容は、国の令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用の閣議決定(12/11)を受け、ひとり親世帯臨時特別給付金受給者等に対し、基本給付の再支給を行うため、関係予算の予算措置を行ったものです。

【歳入】

国庫支出金に、母子家庭等対策総合支援事業費補助金1,280万1千円を計上。

【歳出】

民生費に、ひとり親世帯臨時特別給付金及び事務費をあわせて1,280万1千円を計上。

◆**専決処分【1月15日専決(補正第13号)】**

補正第13号では、5,400万円を増額補正しました。

補正予算の内容は、昨年12月下旬からの断続的な降雪の影響により、除雪費に不足が生じる見込みとなったため、道路除雪委託料などの除雪経費あわせて5,400万円の増額補正を行ったものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を5,400万円増額して行いました。

◆**2月臨時会【2月3日提出(補正第14号)、2月3日議決】**

補正第14号では、9,912万1千円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費のほか、仁賀保庁舎空調熱源機器更新工事に係る追加工事費等を予算措置したものです。

【歳入】

国庫支出金には、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金325万6千円のほか、接種体制確保に係る事務費等への補助金873万9千円を計上。

市債には、仁賀保庁舎改修事業2,760万円を計上。

【歳出】

総務費には、仁賀保庁舎空調熱源機器更新工事に係る追加工事に要する経費として、庁舎等改修設計委託料及び庁舎関係工事をあわせて4,264万9千円を増額したほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年末年始の外出及び大人数や長時間に及ぶ飲食の自粛により影響を受けている飲食・宿泊業を営む事業者を支援するため、「飲食施設経営維持支援金」制度を創設し、支援金4,500万円を計上。

衛生費には、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る事務費などあわせて821万5千円、医療従事者等に係るワクチン接種委託料325万7千円をそれぞれ計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を5,952万6千円増額して行いました。

【繰越明許費補正】

経費の性質上、年度内の事業完了を見込むことができないため、仁賀保庁舎改修事業8,324万9千円について令和3年度への繰越限度額を設定したものの。

◆**3月定例会【2月22日提出(補正第15号)、2月22日議決】**

補正第15号では、5,000万円を増額補正しました。

補正予算の内容は、1月に補正予算の専決処分をした除雪費について、当該予算措置後の断続的な降雪の影響により、さらに不足が生じる見込みとなったため、道路除雪委託料5,000万円の増額補正を行ったものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を5,000万円増額して行いました。

◆**3月定例会【2月22日提出(補正第16号)、3月19日議決】**

補正第16号では、6,819万9千円を減額補正しました。

主に、実績見込みと予算現額の差額につき補正したものです

【繰越明許費補正】

次の事業の全部又は一部について、年度内の事業完了を見込むことができないため、翌年度への繰越限度額を設定したもの。

○農林水産業費	
農地集積加速化基盤整備事業負担金	2,060万円(追加)
水産環境整備事業負担金	500万円(追加)
水産物供給基盤機能保全事業負担金	2,149万2千円(追加)
○商工費	
廃止石油坑井封鎖事業	2,990万円(追加)
○土木費	
橋梁補修事業	5,190万円(追加)
○教育費	
屋内運動施設整備事業	5億8,194万円(追加)

【歳入の主なもの】

市税には、法人市民税の減収を見込むものの、個人市民税及び固定資産税の増収を見込み、合計3,413万3千円を増額計上。

各種交付金は、地方消費税交付金を7,350万円、地方特例交付金を669万2千円、それぞれ増額計上。

国庫支出金には、地方創生臨時交付金事業及び屋内運動施設整備事業のほか、各補助事業の実績見込みなどにより、合計4億8,368万4千円を増額計上。

県支出金には、各補助事業の実績見込みなどにより、合計3,056万9千円を減額計上。

繰入金には、地方創生臨時交付金の確定見込みによる財源調整のほか、みらい創造基金など特定目的基金の充当事業の実績見込みなどにより、合計7億1,407万9千円を減額計上。

諸収入には、各種負担金精算金の確定などにより、合計3,665万円を増額計上。

市債には、国の補正予算に伴う事業の前倒し実施や公債費負担軽減のための借換債及びコロナ禍の影響に伴う減収分に対する減収補填債の新規発行などにより、合計6,119万5千円を増額計上。

【歳出の主なもの】

総務費には、生活バス路線運行費補助金の増額を見込むものの、その他各事業の実績見込みなどにより、合計では542万1千円を減額計上。

民生費には、児童手当及び福祉医療費など社会保障経費の実績見込みなどにより、合計5,569万1千円を減額計上。

衛生費には、各種検診委託料などの実績見込みにより、合計2,941万8千円を減額計上。

農林水産業費には、農業費補助金の実績見込みなどにより、合計1,899万円を減額計上。

商工費には、中小企業振興資金利子補給金などの各種補助金の確定見込みにより、合計2,493万4千円を増額計上。

土木費には、市営住宅維持改修工事の工事完了などにより、合計1,927万9千円を減額計上。

教育費には、屋内運動施設整備事業のほか、各事業の実績見込みにより、合計4,383万2千円を減額計上。

公債費には、公債費負担軽減事業に係る任意繰上償還の実施などにより、合計9,379万4千円を増額計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を6億8,802万6千円減額して行いました。

◆ 専決処分【3月31日専決(補正第17号)】

補正第17号では、2億8,924万2千円を増額補正し、歳入歳出予算の総額を200億6,166万4千円としました。

補正の内容は、地方交付税及び各種交付金等の決定並びに事業費の確定に伴う歳入歳出予算の調整が主なものです。

【歳入の主なもの】

交付額の確定により、地方消費税交付金を2,682万円増額。

地方交付税についても、特別交付税の3月交付分の確定により、2億572万4千円増額。

国庫支出金については、除雪事業にかかる補助額確定等により、社会資本整備総合交付金333万2千円、臨時道路除雪事業費補助金3,900万円をそれぞれ増額。

寄附金は、ふるさと納税の寄附額確定により、8,307万2千円増額。

繰入金では、地域振興基金、みらい創造基金及び自然エネルギーによるまちづくり基金の各充当事業費の確定等により、基金繰入額の調整を行った。

市債は、各充当事業費の確定による借入見込額の調整のほか、地方消費税交付金等の交付額確定によって減収補填債発行額が確定したことにより、合計3,958万3千円を減額。

【歳出の主なもの】

基金繰入金や市債の確定等による財源調整として、総務費のみらい創造基金積立金を8,307万2千円増額したほか、事業費の確定により、土木費の除雪費(道路除雪委託料)を3,600万円減額しました。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1,981万5千円減額し、今年度の基金繰入をなくした上で、歳出の財政調整基金積立金を2億5,038万円増額して行いました。

第1表 令和2年度一般会計歳入の補正状況

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況											最 終 予 算 額	構 成 比	
		10 月 臨 時 会 補 正 第 9 号	10 月 臨 時 会 補 正 第 10 号	12 月 定 例 会 補 正 第 11 号	12 月 定 例 会 補 正 第 12 号	1 月 決 算 補 正 第 13 号	2 月 臨 時 会 補 正 第 14 号	3 月 定 例 会 補 正 第 15 号	3 月 定 例 会 補 正 第 16 号	3 月 定 例 会 補 正 第 17 号					
市 税	2,650,490											34,133		2,684,623	13.4
地 方 譲 与 税	214,000												△ 4,182	209,818	1.0
利 子 割 交 付 金	2,000												163	2,163	0.0
配 当 割 交 付 金	5,500												△ 301	5,199	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000												2,029	7,029	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	445,500											73,500	26,820	545,820	2.7
環 境 性 能 割 交 付 金	14,547											△ 4,047	155	10,655	0.1
地 方 特 例 交 付 金	14,500											6,692		21,192	0.1
地 方 交 付 税	5,438,310												205,724	5,644,034	28.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000												790	2,790	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,128												△ 206	5,922	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	153,570			△ 2,300								△ 9,713		141,557	0.7
国 庫 支 出 金	4,389,079			19,266	12,801			11,995				483,684	43,058	4,959,883	24.7
県 支 出 金	1,073,656	14,944		16,728								△ 30,569	△ 2,307	1,072,452	5.3
財 産 収 入	61,762											△ 5,106	6	56,662	0.3
寄 附 金	210,000			360,000								707	83,072	653,779	3.3
繰 入 金	1,017,919	107,066	1,000	216,510		54,000	59,526	50,000	△ 714,079	△ 26,643				765,299	3.8
繰 越 金	234,683													234,683	1.2
諸 収 入	950,366			3,110								36,650		990,126	4.9
市 債	1,973,225	8,900		4,200				27,600				61,195	△ 39,583	2,035,537	10.2
法 人 事 業 税 交 付 金	13,040											△ 1,040	441	12,441	0.1
計	18,875,275	130,910	1,000	617,514	12,801	54,000	99,121	50,000	△ 68,199	289,242			20,061,664	100.0	

第2表 令和2年度一般会計歳出の補正状況

(単位:千円,%)

区 分	9月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況										最 終 予 算 額	構 成 比	
		10月 臨 時 会 議 補 正 第 9 号	10月 臨 時 会 議 補 正 第 10 号	12月 定 例 会 議 補 正 第 11 号	12月 専 決 補 正 第 12 号	1月 専 決 補 正 第 13 号	2月 臨 時 会 議 補 正 第 14 号	3月 定 例 会 議 補 正 第 15 号	3月 定 例 会 議 補 正 第 16 号	3月 専 決 補 正 第 17 号				
議 会 費	139,646			△ 5,549							△ 4,990		129,107	0.6
総 務 費	5,673,618	79,198	1,000	550,227				87,649			△ 5,421	333,453	6,719,724	33.5
民 生 費	4,154,515	9,365		55,030	12,801						△ 55,691	△ 8,591	4,167,429	20.8
衛 生 費	1,078,471			△ 2,187				11,472			△ 29,418		1,058,338	5.3
労 働 費	12,488												12,488	0.1
農 林 水 産 業 費	1,075,759	14,944		3,616							△ 18,990	380	1,075,709	5.4
商 工 費	589,222	23,162		5,059							24,934		642,377	3.2
土 木 費	1,217,657			13,091			54,000			50,000	△ 19,279	△ 36,000	1,279,469	6.4
消 防 費	587,450	1,034		10,303							△ 9,306		589,481	2.9
教 育 費	2,672,566	3,207		△ 12,076							△ 43,832		2,619,865	13.1
災 害 復 旧 費	1,359												1,359	0.0
公 債 費	1,642,522										93,794		1,736,316	8.6
諸 支 出 金	2												2	0.0
予 備 費	30,000												30,000	0.1
計	18,875,275	130,910	1,000	617,514	12,801	54,000	99,121	50,000	△ 68,199	289,242	20,061,664	100.0		

(2)特別会計の補正状況

令和2年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 令和2年度当初予算額 67億7,498万1千円
- ・ 9月末現計予算額 67億9,801万2千円
- ・ 下半期補正総額 1億6,880万3千円
- ・ 令和2年度最終予算額 69億6,681万5千円

第3表 令和2年度特別会計の補正状況

(単位:千円,%)

区 分	9月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況										最 終 予 算 額	構 成 比
		10月 臨 時 会 議	12月 定 例 会 議	12月 専 決	1月 専 決	2月 臨 時 会 議	3月 定 例 会 議	3月 定 例 会 議	3月 専 決				
国民健康保険事業(事業勘定)	2,644,875		182,414					16,181	△ 7,300			2,836,170	40.7
国民健康保険事業(施設勘定)	79,121		3,949					2,212				85,282	1.2
後期高齢者医療	329,304		3,115					5,563	2,000			339,982	4.9
公共下水道事業	1,273,909		3,196					△ 13,944				1,263,161	18.1
農業集落排水事業	449,057		397					△ 4,978				444,476	6.4
ガス事業清算特別会計	2,021,746		△ 24,013					11				1,997,744	28.7
計	6,798,012		169,058					5,045	△ 5,300			6,966,815	100.0

3. 予算の執行状況

令和2年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。その結果、2年度末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計は収入率82.1%、支出率78.3%、特別会計は収入率79.5%、支出率98.3%となっています。

なお、執行状況見込みとしては、これに出納整理期間(4月1日～5月31日)内の執行額が加わりますが、令和3年度に繰越した事業は未執行となるため、これらを加味した決算期における執行状況見込みは一般会計の収入率が93%、支出率が93%、特別会計は収入率が99%、支出率が98%前後となる見込みです。

第4表 令和2年度一般会計予算執行状況【令和3年3月31日現在】

(単位:千円, %)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,684,623	2,652,570	98.8	議 会 費	129,204	125,808	97.4
地 方 譲 与 税	209,818	209,818	100.0	総 務 費	6,727,843	4,462,699	66.3
利 子 割 交 付 金	2,163	2,163	100.0	(うち R1 繰越明許費)	(2,750)	(0)	(0.0)
配 当 割 交 付 金	5,199	5,199	100.0	民 生 費	4,167,429	3,896,768	93.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,029	7,029	100.0	衛 生 費	1,058,338	962,395	90.9
地 方 消 費 税 交 付 金	545,820	545,820	100.0	労 働 費	12,488	12,151	97.3
環 境 性 能 割 交 付 金	10,655	10,655	100.0	農 林 水 産 業 費	1,159,992	1,065,075	91.8
地 方 特 例 交 付 金	21,192	21,192	100.0	(うち R1 繰越明許費)	(83,779)	(81,407)	(97.2)
地 方 交 付 税	5,644,034	5,644,034	100.0	商 工 費	673,345	499,838	74.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,790	2,790	100.0	(うち R1 繰越明許費及び事故繰越)	(29,007)	(28,021)	(96.6)
分 担 金 及 び 負 担 金	5,922	5,817	98.2	土 木 費	1,326,529	639,516	48.2
使 用 料 及 び 手 数 料	141,557	142,625	100.8	(うち R1 繰越明許費)	(46,990)	(46,844)	(99.7)
国 庫 支 出 金	4,973,232	4,247,003	85.4	消 防 費	590,055	530,140	89.8
(うち R1 繰越明許費)	(13,349)	(13,349)	(100.0)	教 育 費	2,621,751	1,895,847	72.3
県 支 出 金	1,072,452	751,903	70.1	(うち R1 繰越明許費)	(1,000)	(0)	(0.0)
財 産 収 入	56,662	56,210	99.2	災 害 復 旧 費	1,359	1,033	76.0
寄 附 金	653,779	624,597	95.5	公 債 費	1,736,316	1,736,310	100.0
繰 入 金	765,299	246,761	32.2	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	289,941	289,942	100.0	予 備 費	20,539	0	0.0
(うち R1 繰越明許費及び事故繰越)	(55,258)	(55,258)	(100.0)	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	991,145	896,384	90.4				
(うち R1 繰越明許費)	(1,019)	(1,068)	(104.8)				
市 債	2,129,437	237,600	11.2				
(うち R1 繰越明許費)	(93,900)	(90,200)	(96.1)				
法 人 事 業 税 交 付 金	12,441	12,441	100.0				
計	20,225,190	16,612,553	82.1	計	20,225,190	15,827,580	78.3
(うち R1 繰越明許費及び事故繰越)	(163,526)	(159,875)	(97.8)	(うち R1 繰越明許費及び事故繰越)	(163,526)	(156,272)	(95.6)

第5表 令和2年度特別会計予算執行状況【令和3年3月31日現在】

(単位:千円,%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	2,836,170	2,541,630	89.6	2,836,170	2,791,633	98.4
国民健康保険事業(施設勘定)	85,282	72,145	84.6	85,282	73,592	86.3
後 期 高 齢 者 医 療	339,982	334,061	98.3	339,982	332,954	97.9
公 共 下 水 道 事 業 (うち R1 繰越明許費)	1,267,730 (4,569)	286,862 (4,569)	22.6 (100.0)	1,267,730 (4,569)	1,224,050 (4,568)	96.6 (100.0)
農 業 集 落 排 水 事 業	444,476	313,129	70.4	444,476	435,737	98.0
ガ ス 事 業 清 算 事 業	1,997,744	1,997,735	100.0	1,997,744	1,997,735	100.0
計 (うち R1 繰越明許費)	6,971,384 (4,569)	5,545,562 (4,569)	79.5 (100.0)	6,971,384 (4,569)	6,855,701 (4,568)	98.3 (100.0)

4. 住民負担の状況

第6表 令和2年度市税負担の状況【令和3年3月31日現在】

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	
市 民 税	1,093,953	40.3	12,435	87,974	46,229	1,030,832	39.4	82,898	43,561	
個 人	999,546	36.8	11,986	83,393	42,239	937,226	35.8	78,193	39,606	
法 人	94,407	3.5	449	210,261	3,989	93,606	3.6	208,477	3,956	
固 定 資 産 税	1,396,726	51.5	11,841	117,957	59,023	1,365,203	52.1	115,295	57,691	
軽 自 動 車 税	80,844	3.0	11,799	6,852	3,416	79,938	3.1	6,775	3,378	
環 境 性 能 割	3,964	0.2	11,592	342	168	3,964	0.2	342	168	
種 別 割	76,880	2.8	207	371,401	3,249	75,974	2.9	367,024	3,211	
た ば こ 税	139,463	5.1	2	69,731,500	5,893	139,397	5.3	69,698,500	5,891	
入 湯 税	3,648	0.1	5	729,600	154	3,224	0.1	644,800	136	
合 計	2,714,634	100.0			114,716	2,618,594	100.0		110,657	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、令和3年3月31日現在住民登録人口 23,664人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 令和2年度末基金現在高(令和3年3月31日現在見込み)

「財政調整基金」は、令和元年度決算剰余金の一部など9億5,624万8千円を積み立てる予定です。

「みらい創造基金」は、ふるさと納税(寄附金)など6億3,966万円を積み立てし、3億7,686万1千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、ふるさと納税の特産品返礼事業に2億4,047万7千円、屋内運動施設整備事業に5,574万5千円、若者支援住宅整備事業に977万9千円、アウトドア拠点づくり事業に825万円、子ども伴奏プロジェクトPR事業に802万4千円、多目的福祉施設整備事業に727万5千円、学校施設整備や図書購入などの教育環境整備事業に1,550万1千円、漁業資源確保推進などの地域産業活性化事業に689万1千円、松くい虫被害予防対策などの景観保全事業に575万円、災害防止対策や消防資器材等整備などの防災対策事業に583万5千円、史跡等保護・承継事業に339万5千円、公園遊具改修などの子育て環境整備事業に383万7千円、地産地消食育事業に199万9千円、中島台レク森遊歩道整備事業に155万7千円、自然保護・環境保護団体補助事業などの環境保全事業に84万2千円、白瀬記念館開館30周年記念事業などの郷土の偉人・先人顕彰事業に113万4千円、伝承芸能保護・伝承事業に13万円、防犯灯新設工事などの安全・安心まちづくり事業に44万円、それぞれ充当します。

「観光振興基金」は、観光拠点センターの使用料など915万3千円を積み立てし、3,956万4千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、温泉保養センターはまなす改修事業に2,430万6千円、道の駅象潟ねむの丘改修事業に1,190万6千円、観光拠点センター改修事業に335万2千円、それぞれ充当します。

「地域振興基金」は、寄附金及び基金利子等1,344万9千円を積み立てし、8,931万円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、福祉医療費の助成事業に3,501万円、妊産婦医療費助成に107万9千円、旧上浜小学校利活用事業に1,637万円、地域医療体制確保事業に1,412万4千円、路線バスの利用助成などの地域公共交通確保維持改善事業に184万4千円、自治会等地域活動事業に65万2千円、協働のまちづくり事業に104万1千円、地域振興交付金事業に141万3千円、イチジク産地化支援や商店街活性化支援などの地域産業活性化事業に130万9千円、ジオパーク推進事業に764万円、高齢者等見守り事業など的高齢者支援事業に882万8千円、それぞれ充当します。

「自然エネルギーによるまちづくり基金」は、風力発電周辺設備管理協力金の一部など1,077万4千円を積み立てし、815万3千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、花いっぱい運動事業に523万8千円、学校備品を整備する教育環境整備事業に291万5千円、それぞれ充当します。

「森林環境譲与税基金」は、森林環境譲与税及び利子1,838万1千円を積み立てし、232万1千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、経営管理意向調査などの森林環境譲与税事業に充当します。

「社会教育施設整備基金」は、一般財源からの積立金及び利子として5,001万円、「山崎科学教育振興基金」には、2万5千円、「白瀬南極探検隊記念館施設整備基金」には、1万9千円の利子を積み立てています。

「国民健康保険財政調整基金」は、財政基盤安定化支援に係る一般会計繰入金など941万5千円を積み立てし、国民健康保険事業特別会計事業勘定予算における財源調整により5,599万8千円を取り崩す予定です。

「国民健康保険診療所財政調整基金」は、国民健康保険事業特別会計施設勘定(診療所会計)予算における財源調整により1,136万7千円を取り崩す予定です。

「農業集落排水事業減債基金」は、591万4千円を取り崩し、公債費償還の財源に充当しています。

なお、これらの充当額には、令和3年度に繰越した事業も含まれています。

第7表 基金の状況

(単位:円)

基金名		令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 見込額
			積立	取崩	
財政調整基金		1,880,225,000	956,248,000	0	2,836,473,000
減債基金		0			0
特定 目的 基金	みらい創造基金	292,071,000	639,660,000	376,861,000	554,870,000
	観光振興基金	116,486,000	9,153,000	39,564,000	86,075,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,464,000	19,000		182,483,000
	山崎科学教育振興基金	189,870,000	25,000		189,895,000
	社会教育施設整備基金	300,149,000	50,010,000		350,159,000
	地域振興基金	1,549,421,000	13,449,000	89,310,000	1,473,560,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	8,187,000	10,774,000	8,153,000	10,808,000
	森林環境譲与税基金	5,756,000	18,381,000	2,321,000	21,816,000
定額 基金 運用	奨学資金貸付基金	260,955,012	160,187		261,115,199
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
特別 基金 会計	国民健康保険財政調整基金	194,672,000	9,415,000	55,998,000	148,089,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	21,362,000	2,000	11,367,000	9,997,000
	農業集落排水事業減債基金	100,496,489	11,000	5,914,000	94,593,489
合計		5,118,114,501	1,707,307,187	589,488,000	6,235,933,688

※令和3年度に繰越した事業については繰越額にて取り崩しに計上しています。

(2) 地方債現在高及び一時借入金

令和2年度末の未償還残高は第8表のとおり143億8,367万8千円となる見込みです。
令和3年3月31日現在の一時借入金の残高はありません。

第8表 地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	8,663,482	1,157,100	1,112,577	8,708,005
(1) 総 務	94,460	40,300	13,754	121,006
(2) 民 生	4,017		1,420	2,597
(3) 衛 生	114,224		56,825	57,399
(4) 農 林 水 産	614,528	45,400	101,590	558,338
(5) 草 地・公 有 林 整 備	178,470		16,999	161,471
(6) 商 工	43,760		8,360	35,400
(7) 土 木	551,723	5,500	116,404	440,819
(8) 公 営 住 宅	247,324	9,100	33,923	222,501
(9) 消 防	433,169	25,800	99,625	359,344
(10) 教 育	761,525		124,847	636,678
(11) 辺 地 対 策 債	57,436		10,055	47,381
(12) 地 域 再 生 債	66,882		13,323	53,559
(13) 合 併 特 例 債	4,653,936	593,900	452,358	4,795,478
(14) 過 疎 対 策 債	842,028	437,100	63,094	1,216,034
災 害 復 旧 債	42,218		8,068	34,150
(1) 農 林 水 産	3,180		665	2,515
(2) 土 木	37,256		6,515	30,741
(3) そ の 他	1,782		888	894
そ の 他	5,772,321	324,337	455,135	5,641,523
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	5,695,923	301,125	434,266	5,562,782
(2) 減 税 補 て ん 債	76,398		20,869	55,529
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(4) 減 収 補 て ん 債		23,212		23,212
合 計	14,478,021	1,481,437	1,575,780	14,383,678

II 令和3年度当初予算の概要

1. 一般会計

令和3年度予算は、健全財政を維持しつつ、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げるまちづくりの基本理念のもと、同計画に基づく諸施策や第2次「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、各事業の選択と集中を図りながら予算配分を行いました。

予算編成にあたっては、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現に向け、「産業の活性化」や「子育て支援の充実」はもとより、市の魅力向上や情報発信の強化など「交流人口の拡大」や「移住定住の促進」の施策に重点を置いています。

また、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、市税を前年度比15.4%減の22億4,109万6千円とし、特別交付税を12.0%増の2億2,400万円と見込んでいます。地方交付税の不足分を補う臨時財政対策費は、前年度当初予算を1億8,920万円上回る5億820万円を計上しています。

第9表 前年度との一般会計当初予算規模比較

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
139億5,000万円	147億3,927万9千円	△7億8,927万9千円	△5.4%

主な事業予算 基本方針1～7

基本方針1【快適に暮らせるまち】28億2,246万7千円

1. 『災害に強いまちづくり』に、2,619万6千円。

大きなところでは防災行政無線管理業務(保守、定期検査)が主なものになりますが、新規事業として防災拠点一元化事業(340万円)を計上しています。

2. 『安心・安全なまちづくり』に、2,048万7千円。

防犯街灯やカーブミラー等の新設・修繕等を行います。

3. 『人にやさしいまちづくり』に、8億7,315万5千円。

障害福祉サービス給付などを含む障害福祉サービス事業に5億3,609万4千円、生活保護扶助費を含む生活保護事業に2億2,257万6千円を計上しています。

4. 『心と体の健康づくり』に、5億3,97万8千円。

後期高齢者医療事業として負担金2億9,269万9千円、基盤安定繰出金などで8,308万円、また各種がん検診事業として3,110万1千円を、高齢者予防接種事業としてインフルエンザや肺炎球菌の予防接種助成に1,132万5千円を計上しています。更に、新規事業としてブラウブリッツ秋田「健幸プロジェクト」連携事業(55万円)を計上しています。こちらは基本方針5「人と文化が豊かなまち」にも別メニューで計上されている事業です。

5. 『環境にやさしいまちづくり』に、4億9,207万7千円。

新規事業として猫不妊去勢手術補助(48万円)を計上しています。

そのほか、環境プラザの各種点検整備(8,406万4千円)、羽州象潟鉱山等廃止石油坑井封鎖事業(5,470万6千円)など、引き続き環境保全対策に取り組みます。

6. 『交通ネットワークの整備』に、4億9,669万7千円。

新規事業として能因島2号線道路改良工事詳細設計業務(1,500万円)や金浦駅こ線人道橋補修・補強工事(8,058万5千円)を計上しています。そのほか、橋梁点検業務委託(1,900万円)、橋梁維持補修(1億7,090万円)、コミュニティバス運行委託(4,784万円)を計上しています。

7. 『快適な生活環境づくり』に、4億987万7千円。

市民の住宅リフォーム費用を助成(1,000万円)するほか、市営住宅ひまわりの外壁の改修(1,744万8千円)を行います。また公共下水道工事として9,600万円を計上しています。新規事業としては、高機能指令センター等更新事業として高機能指令センター更新設計委託(159万8千円)を計上しています。

基本方針2【子育てしやすいまち】19億868万8千円

1. 『若い世代の希望実現』に、3,716万2千円。

出会い場の創出はもとより交際から結婚までの支援を重点的にサポートする結婚相談所への入会・活動支援として一年成婚サポート事業(186万3千円)、不妊治療の支援として女性のこころとからだサポート事業(29万4千円)などを新規事業として計上しています。

2. 『子育て環境の充実』に、16億4,202万9千円。

福祉医療助成事業において、市単独助成(4,130万6千円)を昨年同様実施し、乳幼児等定期予防接種(3,459万6千円)のほか、新たに放課後児童クラブ開設を含めた放課後児童健全育成事業(3,660万3千円)を計上し、保育所等整備事業として1,192万円を計上しています。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』に、2億2,949万7千円。

例年どおり国際理解教育事業として英語指導助手の招致(1,110万円)、スクールバスの運行(1,768万9千円)、学校生活・学習サポート事業(5,022万8千円)を計上しています。社会教育においては、米村でんじろうサイエンスショー・実験教室(550万円)などを計上しています。

基本方針3【高齢者が元気なまち】6億2,923万円

1. 『高齢者の生活支援』に、9,496万8千円。

敬老事業として、敬老式の開催(617万1千円)や長寿祝金の給付(1,443万1千円)を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金支給事業(1,173万円)を実施するほか、高齢者等声かけ見守り巡回事業(322万5千円)で、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。認知症高齢者見守り事業(240万3千円)では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。

2. 『介護サービスの充実』に、5億3,426万2千円。

介護予防・生活支援サービス事業では、通所型サービス(1,017万円)や介護予防ケアマネジメント(776万9千円)を計上し、一般介護予防事業では各種介護予防教室(625万7千円)、地域包括ケア

システム関係事業では、地域包括ケア会議、ケアマネ研修として957万7千円、生活支援体制整備事業(699万円)を計上しています。介護保険については、要介護認定事業(1,499万8千円)、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金(4億6,710万5千円)などを計上しています。

基本方針4【若者に魅力のあるまち】 9,521万5千円

1.『地元定着の推進』に、2,621万6千円。

地元就職する新規卒者等に対して、フレッシュワーク奨励金(2,050万円)を交付します。また、親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援(359万円)などを継続します。

2.『にかほの魅力発信』に、6,899万9千円。

若者支援を目的とした住宅施策推進のための用地取得に必要な用地測量・鑑定などとして1,760万円を、子ども伴奏プロジェクトPR事業として昨年に引き続き2,036万3千円を計上しています。そのほか、一定の要件を満たす転入者に対する定住奨励金(555万円)や、Aターン就職希望者や面接参加企業への支援(15万円)に加えて、新規事業として移住・定住コミュニティ創出・情報発信強化事業(1,023万円)を計上しています。

基本方針5【人と文化が豊かなまち】 1億2,527万円

1.『多様な学習機会の提供』に、2,619万9千円。

図書館において図書・視聴覚備品を購入(550万円)します。また、市民文化祭(312万7千円)などを実施します。施設整備では、図書館こびあ改修事業として実施設計委託(187万円)、白瀬南極探検隊記念館の施設改修工事(470万円)を計上しています。

2.『みんなが楽しめるスポーツの振興』に、8,427万1千円。

オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業(676万3千円)、ブラウブリッツ秋田「健幸プロジェクト」連携事業(188万1千円)、eスポーツ推進事業(74万5千円)など新規事業を含め、運動奨励事業を推進します。そのほか、仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどの維持管理(3,000万円)や、各運動施設の改修(3,600万円)を行います。

3.『伝統文化の保存・継承』に、1,480万円。

国指定天然記念物「象潟」の保存管理(490万4千円)や、「鳥海山伝承芸能祭」(174万7千円)を開催します。また、獅子ヶ鼻湿原緊急調査事業として環境調査委託など722万9千円を計上しています。

基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 7億4,069万2千円

1.『稼ぐ農林業の育成』に、4億1,615万1千円。

農業振興では、イチジク産地化支援事業(122万円)や、就農アドバイザー業務委託(120万円)、農業次世代人材投資事業(975万円)、新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業(984万3千円)、ほ場整備事業として畑地区基盤整備事業、象潟前川地区調査計画事業など合わせて4,177万9千円を計上しています。さらに、多面的機能支払交付金事業(1億566万4千円)、中山間地域等直接支払交付金事業(1億5,157万9千円)などを計上しています。また、林業振興では市民の森管理事業(510万円)、民有林整備促進事業(1,500万円)、森林経営管理制度事業(1,776万5千円)を計上しています。

2. 『資源を活用した水産業の振興』に、1億2,983万4千円。

各種県営事業への負担金である水産基盤整備関係事業(1,970万円)のほか、漁業経営安定資金貸付事業(1億円)、漁港等への漂着物回収処理として市町村重点地区海岸漂着物等回収事業(128万3千円)などを計上しています。

3. 『魅力ある商店街づくり』に、2,550万2千円。

商工会の運営に対する補助(1,100万円)、商工会共通商品券事業への補助(500万円)、出前商店街や金浦市など商店街活性化事業への補助(270万円)などを継続します。

4. 『魅力ある企業づくり』に、3,892万6千円。

企業誘致職員の派遣(131万3千円)、企業活性化アドバイザー業務委託(120万円)、中小企業マッチング支援事業(181万1千円)、企業人材育成支援事業(304万3千円)、創業支援事業(348万8千円)などを引き続き計上しており、新規事業として、ワークライフバランス推進事業(20万円)、ワーケーション推進事業(1,966万円)を計上しています。

5. 『自然と文化を融合した観光振興』に、1億3,027万9千円。

関係団体との協働として、観光協会の運営補助(2,200万円)や各種イベントへの補助(425万円)を計上しています。また、アウトドア拠点づくり事業として基本計画策定(1,210万円)や、インフルエンサーSNS観光プロモーション事業(376万4千円)、ジオパーク推進事業では鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会負担金(668万1千円)などを計上しています。新規事業として秋田空港池田修三展事業(520万円)、観光コンテンツ拡張現実[AR]化事業(2,300万円)などを計上しています。施設整備では、道の駅象潟ねむの丘施設改修(410万円)、温泉保養センターはまなす設備等改修(100万円)、鶴泉荘設備更新(201万円)などを計上しています。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】 5億4,224万9千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』に、2,178万3千円。

自治会等の地域活動への補助(80万8千円)、自治会等の集会施設整備への補助(68万円)、地域振興交付金・夢いきいき21マイタウン補助(1,086万3千円)などにより、協働のまちづくりを推進します。また、若者100人会議創設関連事業(255万2千円)、水循環都市にかほモデル構築事業(660万円)を計上しています。

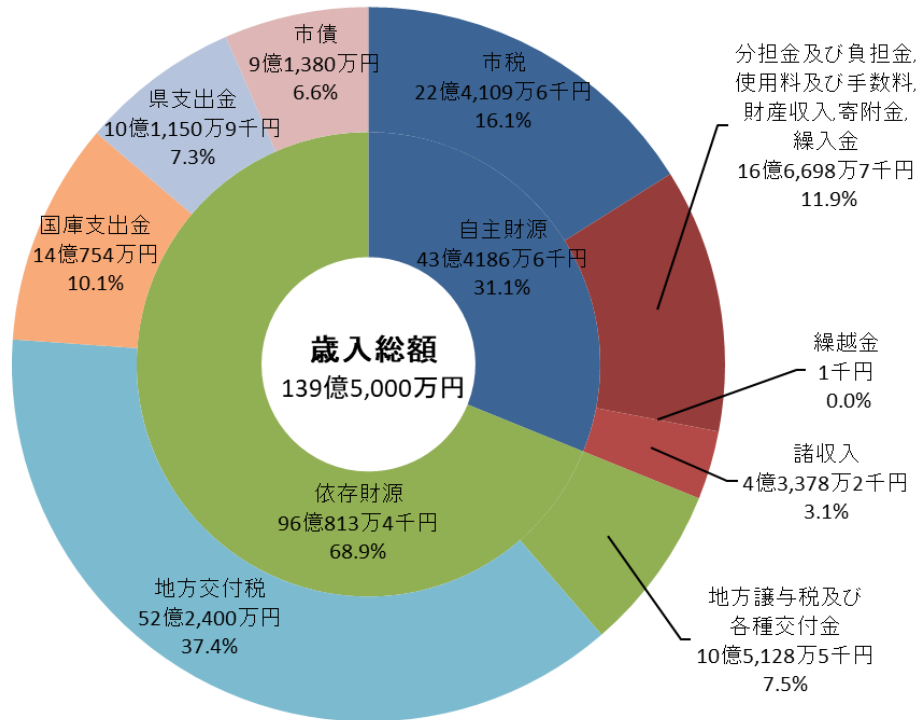
2. 『地域内外との交流・連携』に、2,395万8千円。

海外姉妹都市との交流推進や国際交流協会運営補助、中国諸暨市訪問団受入等を行う国際交流事業(1,126万9千円)、松島、浅草などの交流・ふるさと会運営補助として地域間交流事業(460万8千円)や、大学連携事業(442万2千円)などに加えて新規事業として秋田公立美術大学連携事業(319万円)を計上しています。

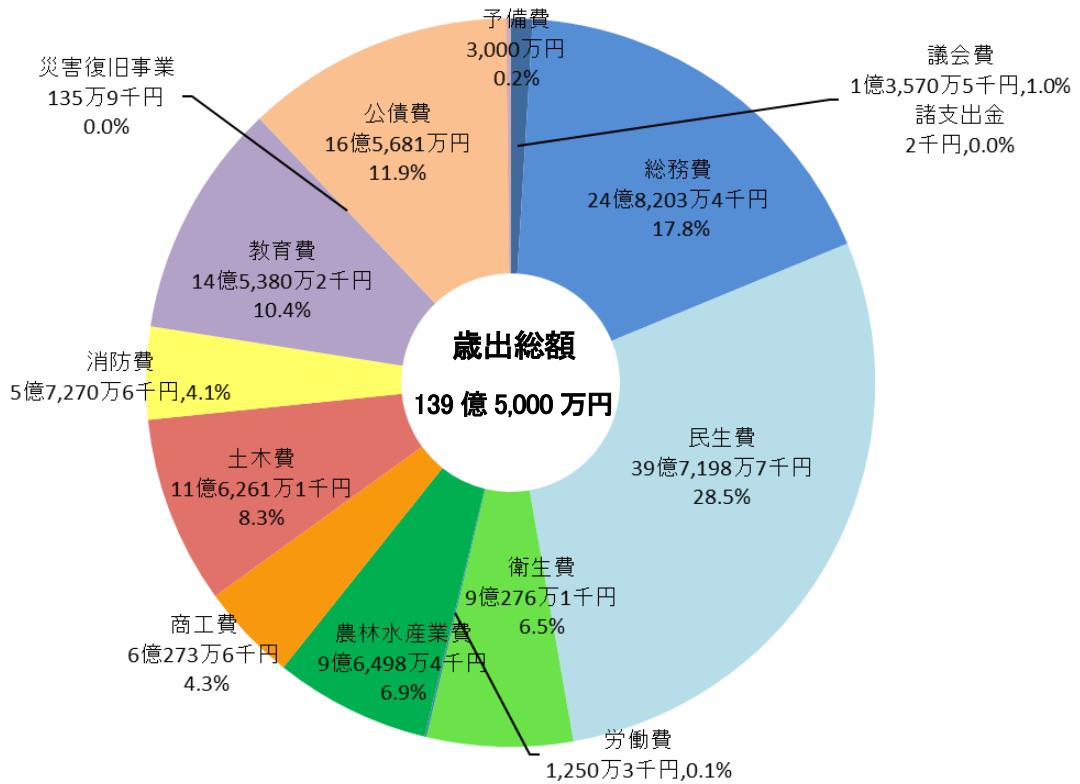
3. 『効率的な行財政運営』に、4億9,650万8千円。

公共施設等総合管理計画推進事業(704万9千円)、庁舎維持管理事業として象潟庁舎改修(1,420万7千円)、旧上郷小学校利活用事業(6,006万円)、旧上浜小学校利活用事業(1,780万円)、広報紙の発行配布・ホームページ等による広報広聴事業(1,830万4千円)、ふるさと納税事業(3億4,740万6千円)、新規事業としては第2次総合発展計画後期基本計画策定業務(638万5千円)を計上しています。

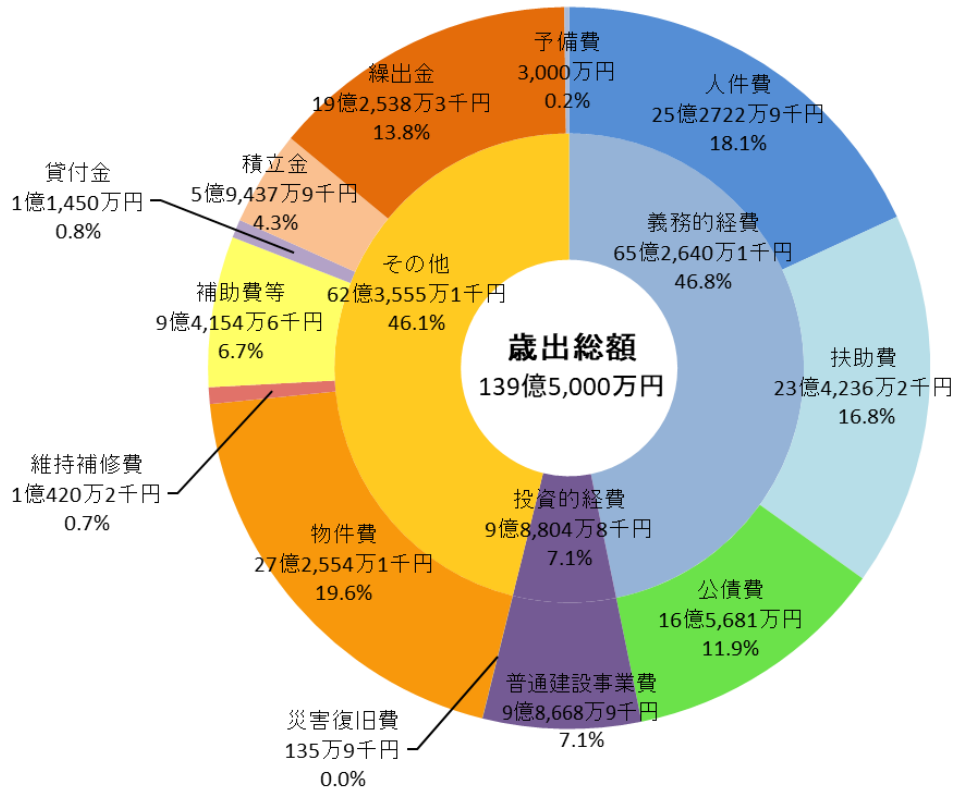
令和3年度一般会計当初予算(歳入)



令和3年度一般会計当初予算(歳出・目的別)



令和3年度一般会計当初予算(歳出・性質別)



2. 特別会計

(単位:千円)

特 別 会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業(事業勘定)	2,717,666
国民健康保険事業(施設勘定)	76,492
後期高齢者医療	339,445
公共下水道事業	1,218,459
農業集落排水事業	441,068
計	4,793,130

(3) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については用途を明らかにし、市が行う社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の収入額、充当状況は以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	290,455千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,868,288千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	45,144	16,694			4,387	24,063	
			老人福祉費	68,556	789		14,808	8,165	44,794	
			障害者福祉費	603,149	444,233			24,502	134,414	
			地域支援事業費	32,875			32,875	0	0	
			地域包括支援センター事業費	22,954			21,387	242	1,325	
			福祉施設管理費	15,692			4,496	1,726	9,470	
	児童福祉費	児童福祉総務費	449,817	314,465	300		20,822	114,230		
		児童運営費	899,290	615,479	9,200		42,339	232,272		
		地域子育て支援センター事業費	18,366	12,243		12	942	5,169		
		ひとり親家庭福祉費	6,574	4,917			255	1,402		
	生活保護費	生活保護総務費	5,210	839			674	3,697		
		扶助費	220,000	165,001		2	8,479	46,518		
	小計				2,387,627	1,574,660	9,500	73,580	112,533	617,354
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	481,532			952	74,095	406,485	
			保健年金費	国民年金事務費	264				41	223
				保健医療費	436,176	179,573	34,500		34,244	187,859
				後期高齢者医療費	396,343	61,011		18,607	48,832	267,893
	小計				1,314,315	240,584	34,500	19,559	157,212	862,460
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	26,499	18		15,797	1,647	9,037	
			母子保健事業費	69,173	2,561		58	10,261	56,293	
			成人保健事業費	61,824	4,720		5,877	7,898	43,329	
			精神保健事業費	1,552	757			123	672	
			保健センター管理費	7,298			2,235	781	4,282	
	小計				166,346	8,056	0	23,967	20,710	113,613
合計				3,868,288	1,823,300	44,000	117,106	290,455	1,593,427	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和3年度予算額の22分の12に相当する額を見込んでいる。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和3年度当初予算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。